

団体名	財団法人三重県文化振興事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	生活・文化部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	芸術文化及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 管理運営事業	903,725	924,662	887,392	
全事業合計に占める割合	80.2%	77.9%	77.0%	
(2) 文化会館事業	160,985	198,960	196,620	
全事業合計に占める割合	14.3%	16.8%	17.1%	
(3) PR事業	14,163	11,271	15,251	
全事業合計に占める割合	1.3%	0.9%	1.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	47,987	52,558	52,742	
全事業合計に占める割合	4.3%	4.4%	4.6%	
全事業合計	1,126,860	1,187,451	1,152,005	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 総合文化センター利用促進のためのPR事業(機関紙発行、PRイベント開催等)
- (4) 生涯学習センター及び男女共同参画センターが提供する各種サービス及び文化会館友の会事業等

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 常勤役員の給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	15人	15人	14人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 34.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 4,660 千円
その他職員	55人	56人	58人	年俸制管理職5名 専門員40名、嘱託員7名、 人材派遣会社からの派遣職員6名
うち、県退職者	6人	6人	5人	

団体名	財団法人三重県文化振興事業団
-----	----------------

○財務概況

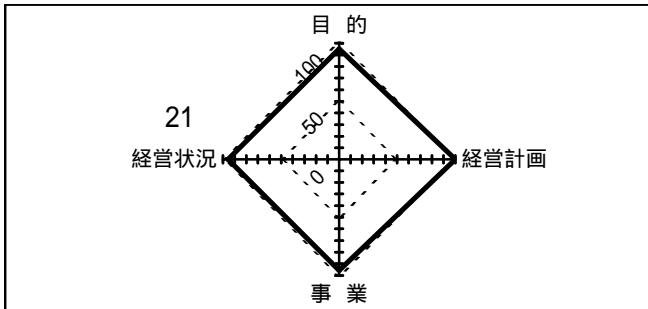
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	16,669	20,335	20,997
		受託事業収益	848,179	841,186	836,375
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	309,837	349,596	315,081
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	1,174,685	1,211,117	1,172,453
	経常費用	事業費	223,135	262,789	264,613
		管理費	903,725	924,662	887,392
		計 (b)	1,126,860	1,187,451	1,152,005
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	47,825	23,666	20,448
	経常外収益 (d)	0	0	0	
		経常外費用 (e)	0	0	0
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	47,825	23,666	20,448	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	47,825	23,666	20,448	
貸借対照表	資産	流動資産	350,773	354,140	351,158
		固定資産	2,027,939	2,035,793	2,040,026
		計	2,378,712	2,389,933	2,391,184
	負債	流動負債	189,728	169,428	145,997
		固定負債	27,864	35,719	39,951
		計 (i)	217,592	205,147	185,948
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)	(l)	2,161,120	2,184,786	2,205,236
	負債・正味財産合計 (i) + (l)	(i) + (l)	2,378,712	2,389,933	2,391,184

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	90.9%	91.4%	92.2%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.8%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	111.2%	101.0%	99.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	4.1%	2.0%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	2.0%	1.0%	0.9%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	25.8%	25.0%	27.1%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	80.2%	77.9%	77.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	847,969	841,186	832,947
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	847,969	841,186	832,947
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県文化振興事業団
-----	----------------

### 【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	91	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	芸術文化、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。(公募選定により平成19年4月1日から3カ年の2期目の指定管理者に指定)
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H19.4.1～H22.3.31)において、財団独自事業では、寄付金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。また、指定管理者事業での経営方針や経営計画は、「県民しあわせプラン」の施策と合致している。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	2期目の指定管理者として3年目を迎え、施設貸出サービス、来館者サービスを中心に、積極的なルール・サービス改善を図り、貸出施設の利用率は平成16年度以降6期連続で過去最高値を更新し、平成21年度の年間利用率は79.7%を記録した。 一方、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業部門においても、従来からの事業の質・量の継続性を維持しつつ、拠点機能を活かした出前連携事業やアウトリーチ事業、総合性を発揮した部門連携事業等を積極的に展開した。
--------	---

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	次期指定管理者の獲得を絶対条件に、職員全員が共通意識を高め、更なるサービス向上、経営効率向上、顧客の獲得に努めるとともに、中長線を視野に入れた事業展開、組織強化を図る。
平成21年度実績	15周年記念事業及びキャンペーンの実施、アートミュージアムショップを直営に切り替え大幅な売り上げ増加、セット料金化等ルールの改善、チケット作成サービスの開始等を行った。 この結果、貸出施設利用率、文化会館公演満足度、寄付金・助成金の収入、生涯学習センターHPアクセス数、男女共同参画センター主催事業参加者数、M祭等総合文化センターPR自主事業参加者数など多数の実績が過去最高となった。
平成22年度目標	3期目指定管理者のスタートとして職員全員が共通意識を高め、事業展開に努めるとともに、今後の当財団が更に発展し続けるために、独自の運営手法を検討し、中長線に耐え得る安定した組織、事業展開の仕組みを構築する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
公演事業入場率	85	%	目標	80	80	85
			実績	90.6	76.1	
施設利用率	75	%	目標	72	73	75
			実績	75.2	79.7	
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	190,000	件	目標	140,000	140,000	190,000
			実績	190,421	226,633	

中長期計画による達成目標

県立図書館を除く来館者数660,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数180,000件、貸出施設利用率75%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数190,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,300人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数11,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%等

団体名	財団法人三重県文化振興事業団
-----	----------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				総合文化センターが担う芸術文化、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興の複合拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				「県民しあわせプラン」に記された施策に基づき、指定管理期間である3か年の事業計画書及び毎年度の事業計画を策定し、外部評価や事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを行っている。
事業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を行うほか、寄付金・助成金など収入の増加に努めるなど、着実な経営努力を続けている。

### (知事等の総括コメント)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。これにより定量目標はほぼ達成されており、未達成の項目についても高い達成率となっている。なお、独自に定めている部門ごとの品質目標においてもそれぞれ高い達成率を実現している。未達成の項目については要因分析を行い、改善につなげようとする姿勢が見られる。

中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等により、達成に向けて着実に努力している。

以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。引き続き、平成22年度から5年間の総合文化センターの指定管理者に指定されており、今後も蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行い、拠点機能としての役割を担うことが期待される。

団体名	財団法人三重県国際交流財団
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地 アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	生活・文化部
県出資額	356,892,348 円	県出資割合	72.8 %
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 外国人住民アドバイザー事業	0	0	11,590	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	19.7%	
(2) 外国人技術者・技術習得サポート事業	14,671	12,487	10,367	
全事業合計に占める割合	24.8%	24.2%	17.7%	
(3) 多文化共生教育センター運営	310	2,539	5,390	
全事業合計に占める割合	0.5%	4.9%	9.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	44,125	36,622	31,341	
全事業合計に占める割合	74.7%	70.9%	53.4%	
全事業合計	59,106	51,648	58,688	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上での必要な情報に関するニーズを把握し、地域において説明会・相談会を開催し、外国人住民を支援
- (2) 技術研修生に産業振興に資する日本の技術を習得させるとともに、日本の経済、文化等についての理解・交流を促進
- (3) 外国人児童・生徒に対する日本語・教材学習に資する書籍・資料等の収集・公開
- (4) その他、多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	2人	2人	1人	
うち、県退職者	1人	2人	1人	H21平均年齢： - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収： 与等に関する規程により支給
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢： - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H21平均年収： -
その他職員	6人	7人	11人	専門員3名、嘱託1名、書記1名、共生社会推進員1名、外国人住民アドバイザー3名、防災意識調査員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

団体名	財団法人三重県国際交流財団
-----	---------------

○財務概況

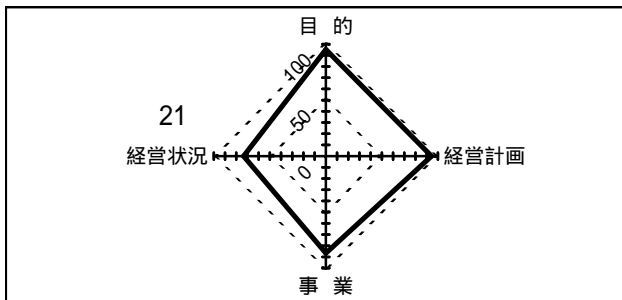
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	7,803	7,479	7,258
		受託事業収益	44,883	42,701	45,403
		受取補助金・助成金	3,567	2,336	2,260
		自己収益	9,551	10,042	10,009
		その他収益	17,414	9,994	0
		計 (a)	83,218	72,552	64,930
	経常費用	事業費	59,106	51,648	58,688
		管理費	24,012	16,031	11,582
		計 (b)	83,118	67,679	70,270
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	100	4,873	△ 5,340
		経常外収益 (d)	2,300	257	1,083
経常外費用 (e)		884	714	29	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	1,416	△ 457	1,054	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	1,516	4,416	△ 4,286	
	当期指定正味財産増減額 (h)	△ 6,918	△ 11,463	1,114	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 5,402	△ 7,047	△ 3,172	
貸借対照表	資産	流動資産	32,585	37,373	31,078
		固定資産	678,484	667,199	669,785
		計	711,069	704,572	700,863
	負債	流動負債	5,553	5,936	4,981
		固定負債	241	408	826
		計 (i)	5,794	6,344	5,807
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	491,268	490,053	489,170
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	1,067
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	705,275	698,228	695,056
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	711,069	704,572	700,863

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	99.2%	99.1%	99.2%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.6%	1.5%	1.5%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	25.0%	40.2%	40.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	0.1%	6.7%	△ 8.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.7%	△ 0.8%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	51.4%	59.3%	56.3%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	28.9%	23.7%	16.5%

県からの財政的支援等	委託料	千円	44,883	42,701	45,403	
	補助金・助成金	千円	1,867	1,466	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	46,750	44,167	45,403
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県国際交流財団
-----	---------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当財団の目的は、国際交流・国際協力活動を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、諸外国の人々との相互理解と友好親善に資することである。経済状況の悪化により、平成21年末の外国人登録者数は若干減少したものの、外国人住民の定住化、永住化も進んでいることから、依然外国人住民の占める割合は全国的にも高い状況にあり、多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーションや生活、教育支援など財団が果たすべき役割が増大している。
経営計画	中長期計画「21世紀の国際交流について～三重県国際交流財団のあり方～」(平成14年3月策定)及び中期事業計画(計画期間:平成19～22年度)を策定している。特に、中期事業計画に基づき、多文化を尊重できる社会の構築に向けた取組を進めている。
事業	「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」のため、24事業を実施した。事業実施にあたっては、外国人住民など事業対象者のニーズの把握や業務プロセスの改善などに努めるとともに、すべての事業に目標を設定し、中間・実績評価を行った。
経営状況	公共債による運用益の確保や賛助会費収入の増加とともに、平成21年度から収益事業を開始して自己収益の確保に努めた。また、人件費等のコスト削減を図り、効果的・効率的に事業を実施した。なお、低金利の長期化による基金運用益の低迷から財源確保が困難な中、これまでは基金を取り崩し事業財源としてきたが、平成21年度は基金の取り崩しを行わず、繰越金を財源として資金繰りを行ったため、単年度収支がマイナスとなった。

総括コメント	中期事業計画に基づく24事業について、効果的・効率的に事業を実施することができた。特に、経済不況に伴う外国人住民支援として、生活相談における多言語対応や、外国人住民が必要とする情報を地域に出向き適切に提供することができた。 今後も、低金利政策が続く中において、基本財産・特定資産の適切な運用と、賛助会員の確保及び収益事業の拡充を行うとともに、財団に期待される役割を果たしつつ、選択と集中により多文化共生社会の実現に向けた取組を進めていく。
--------	--

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成21年度目標	中期事業計画の3年目にあたり、前年度の課題を整理し、さらに充実した事業を企画実施していく。また、平成21年度も、県の緊急雇用対策と連携し、日本語ボランティアの養成や外国人住民の生活支援などに重点的に取り組んでいく。
平成21年度実績	中期事業計画に基づき、効果的・効率的に事業を実施することができた。また、県の緊急雇用対策の一環として、外国人住民が必要とする生活情報等を地域に出向き提供する事業などに取り組んだ。
平成22年度目標	前年度の課題を整理し、さらに充実した事業を企画実施していく。特に、公益財団法人への移行認定に向けて取組を進めるとともに、県が改訂を進める国際化推進指針を踏まえつつ、今後の財団のあり方を検討していく。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
外国人相談件数	800	件	目標	600	800	800
			実績	964	743	
日本語ボランティア研修参加者数	(2講座)60	人	目標	100	(6講座)200	(2講座)60
			実績	189	(4講座)148	
外国人児童生徒実践研究会参加者数	250	人	目標	200	250	250
			実績	224	158	

中長期計画による達成目標

三重県における多文化共生社会の実現をめざし、関係機関とのネットワークを強化するとともに、外国人住民を対象とするコミュニケーション支援や生活支援、外国につながりをもつ児童・生徒等を対象とする教育支援に、重点的に取り組みます。

団体名	財団法人三重県国際交流財団
-----	---------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				外国人住民の増加に伴い、国際交流から多文化共生社会の実現に向けた取組に重点を移しており、地域の多文化共生社会づくりに大きな役割を果たしている。特に、経済環境の悪化により、生活基盤の脆弱な外国人住民が大きな影響を受けていることから、外国人住民の生活支援に果たす本財団の役割は増大している。
経営計画				県が平成19年3月に策定した「三重県国際化推進指針」を踏まえ、中期的経営計画の見直しを行い、効率的・効果的な法人経営に努めている。
事業				すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、翌年度に反映している。また、外国人住民等の事業参加者へのアンケート調査や聞き取りを行い、顧客ニーズの把握についても努力している。
経営状況				公共債による運用益と自己収益の確保に努めるとともに、人件費、事業費のコスト削減及び民間助成制度の活用、新たに収益事業を実施するなど財務状況の改善に努めているが、自主財源の確保に向けたより一層の努力が必要である。

### (知事等の総括コメント)

すべての事業について、目標設定を行い、中間及び期末に評価を実施し、翌年度に反映している。また、経済状況の悪化に伴う外国人住民支援として関係機関との連携により就労・住宅問題等に関する緊急生活情報を適切かつ速やかに提供した。

今後の事業展開においても、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、地域のニーズを的確に把握したうえで、外国人住民への生活情報提供の一層の充実、国際協力事業の拡充、国際交流団体間のネットワークの構築などコーディネーター機能を十分発揮されることを期待する。

経営面では、緊急雇用対策をはじめとした各種事業を十分活用し、より魅力的な事業展開に努め、将来に向けた経営基盤強化の足がかりとするとともに、事業の経営面からの評価を一層進め、積極的に寄付金の募集、会員の増加、収益事業の拡充等に向け努力し、自主財源を確保するなど経営健全化に取り組む必要がある。



団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	生活・文化部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0 %
団体の目的	一人でも多くの障がい者が、働く場を得て社会活動の一翼を担い、生き甲斐を感じる事が出来るよう、障がい者の雇用を積極的に推進し、地域福祉の向上に資することを通して企業の社会的責任を果たしていくことを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 船舶等のCADデータ作成等	254,720	267,816	257,127	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	254,720	267,816	257,127	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

(1) 造船、橋梁関係の現図作成、設計業務及び研究所支援業務、アンケート集計・分析等の各種データ処理、ホームページ作成 等

(2)

(3)

(4)

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 取締役会決議により支給
常勤正規職員	58人	58人	55人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 37.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 2,994 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務概況

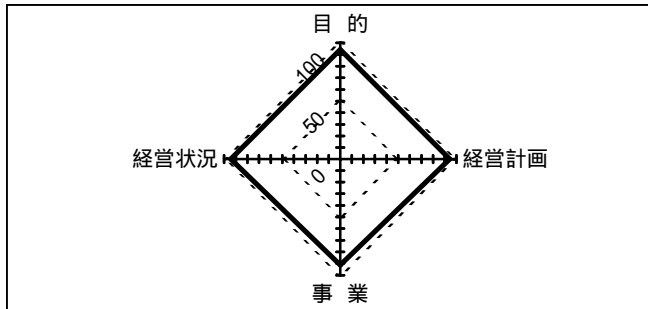
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益計算書	売上高	(a)	254,720	267,816	257,127
	売上原価	(b)	220,976	227,068	226,831
	販売費・一般管理費	(c)	32,051	33,283	32,815
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	1,693	7,465	△ 2,519
	営業外収益	(e)	5,569	8,057	7,341
	営業外費用	(f)	0	0	1,438
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	7,262	15,522	3,384
	特別利益	(h)	0	0	0
	特別損失	(i)	0	0	0
	法人税等	(j)	1,988	6,036	3,976
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	5,274	9,486	△ 592	
貸借対照表	資産				
	流動資産		141,137	159,988	164,281
	固定資産		26,438	29,827	23,147
	繰延資産		0	0	0
	資産合計		167,575	189,815	187,428
	負債				
	流動負債		42,926	50,389	58,421
	固定負債		22,236	27,527	17,699
	計	(l)	65,162	77,916	76,120
	純資産				
資本金(基本金)		50,000	50,000	50,000	
剰余金(累積欠損金)等		52,413	61,899	61,308	
計	(m)	102,413	111,899	111,308	
負債・純資産合計	(l) + (m)	167,575	189,815	187,428	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	61.1%	59.0%	59.4%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	328.8%	317.5%	281.2%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	0.7%	2.8%	△ 1.0%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	4.3%	8.2%	1.8%
	人件費比率	人件費 / 売上高	79.5%	76.2%	80.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	0	0	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	94	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	94	A	94	A	94	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	平成20年度の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受け、当社の存在意義はますます重要なものになっていると認識している。特に、三重県下では、当社と類似の特例子会社も存在せず、重度障害者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与できているものと自負している。
経営計画	世界的な不況のあおりを受け、JFEスチール関連または民間の顧客からの発注を期待していた部門が前期に比較的大幅な減収となった。しかし、年度計画は、これらの状況を踏まえた目標に置き換えてあり、JFEエンジニアリング津製作所からの発注下支えもあったため、経常利益および売上高とも計画値を下回ることなく、達成できた。障がい者雇用数も、前年度末と変わることなく維持できている。
事業	当社の主要な事業である、CADによる造船・橋梁関連の設計補助業務は、総体的には安定して受注できた。ただ、主要事業を補完するべく注力していた周辺事業が、事業環境の悪化に伴い受注が伸びず、非常に厳しい状況となったが、全社一丸の努力により減益幅の縮減が図られた。
経営状況	営業損益はマイナスという結果になったが、経常利益は確保することができた。累積欠損金および借入金も無く、財務面では問題はないと判断している。

総括コメント	平成21年度からスタートした第3次中期経営計画は、世界的な事業環境の悪化を盛り込んでおらず乖離を生じているが、JFEエンジニアリンググループの統一見直しの指示を待って修正を行う考えである。したがって、中期経営計画の数値は参考指標とし、年度計画において、事業環境の変動等を織り込むとともに、月次および四半期ごとの差異分析を行うことにより、最終的に経常利益等経営目標を達成していく。財務面での問題は無く、安定経営に徹するが、年度経営においては、事業環境の変化にさらされる可能性が大きいいため、慎重に運営していく。
--------	--

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成21年度目標	困難にチャレンジ、変化に適応し事業の持続的発展を！
平成21年度実績	拡販努力を行うとともに、社員の能力開発等の意識付けを行い、変化への対応に前向きに対処するという方針は社内に浸透している。
平成22年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。その為にチャレンジをいとわない。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常利益	1	百万円	目標	3	1	1
			実績	16	3	
売上高	237	百万円	目標	250	252	237
			実績	268	257	
重度障がい者雇用	1	人	目標	2	1	1
			実績	1	0	

中長期計画による達成目標

JFEエンジニアリング株式会社の特例子会社として障がい者法定雇用率を達成するとともに、三重県下唯一の第三セクター方式の重度障害者多数雇用事業所として、中長期的に収益を出し、持続的成長を図る。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				平成21年度の目標1名の雇用については達成できなかったが、重度障害者多数雇用事業所として、重度障がい者18名を雇用し、さらに県内各地の障がい者就職面接会に参加するなど雇用促進を図っている。
経営計画				各年、中期経営計画に沿った年度計画を作成のうえ事業運営を行っており、平成21年度は厳しい経済環境下であったが、売り上げ目標は達成できた。
事業				CADによる造船・橋梁関連の設計補助業務は、安定して受注できている。新たな受注先の開拓も望まれる。
経営状況				経常収支は黒字であったが、営業損益はわずかに赤字になった。しかし、繰越利益剰余金は多く確保している。

## (知事等の総括コメント)

重度障害者多数雇用事業所として、設立から16年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデル事業所としての役割を担っている。平成21年度については新たな障がい者の採用はできなかったが、就職面接会の参加など雇用に向けた活動は実施しており、障がい者雇用拡大に向け積極的な取組がなされている。設立時の目標値「重度障がい者雇用15名」については18名を雇用し達成されている。

事業展開については、最終損益は少額であるが赤字になったが、売上高は厳しい経済環境の中でも目標を達成できた。また、平成20年度以前は9期連続の黒字であり、剰余金も6千万円以上あることから、特に問題はない。ただし、業務については特定の企業からの受注分が大部分を占めており、新たな受注先の拡大が望まれる。県も制度上、可能な範囲で業務の発注を促進していきたい。

今後も障がい者の雇用推進と安定的な事業基盤の構築の両立をなすために、新規顧客開拓等の営業活動の展開及び職務遂行能力アップによる生産性の向上を図る必要がある。

団体名	財団法人三重県立美術館協力会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市大谷町11		
HPアドレス	http://www.pref.mie.jp/bijutsu/hp/		
電話番号	059-223-1117	FAX番号	059-223-1117
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	生活・文化部
	15,000,000 円	県出資割合	33.3 %
団体の目的	美術に関する調査・研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) ミュージアムショップ	15,395	18,890	13,997	
全事業合計に占める割合	48.6%	48.6%	45.3%	
(2) 図録等頒布事業	6,277	9,885	8,672	
全事業合計に占める割合	19.8%	25.4%	28.1%	
(3) 展覧会支援事業	7,794	8,155	7,035	
全事業合計に占める割合	24.6%	21.0%	22.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,209	1,972	1,174	
全事業合計に占める割合	7.0%	5.1%	3.8%	
全事業合計	31,675	38,902	30,878	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) ミュージアムショップで美術関係書籍、絵葉書等を販売
- (2) 企画展覧会に合わせて図録を発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援
- (4) 移動美術館、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 寄附行為規程による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 就業規則による
その他職員	3人	2人	2人	業務補助員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県立美術館協力会
-----	----------------

○財務概況

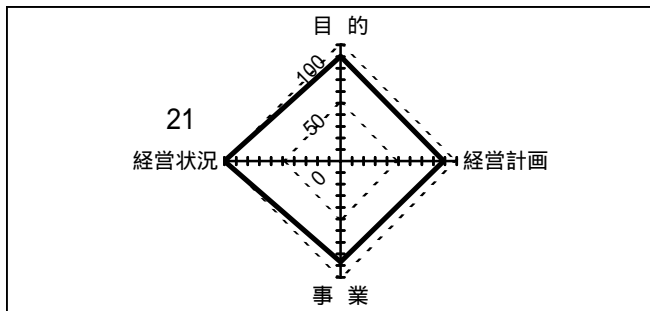
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	662	652	541
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	7,000	8,000	7,000
		自己収益	32,656	39,505	35,200
		その他収益	1,474	0	0
		計 (a)	41,792	48,157	42,741
	経常費用	事業費	31,675	38,903	30,878
		管理費	10,224	8,952	9,361
		計 (b)	41,899	47,855	40,239
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 107	302	2,502
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	70	70	1,070	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 70	△ 70	△ 1,070	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 177	232	1,432	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 177	232	1,432	
貸借対照表	資産	流動資産	13,587	4,790	7,828
		固定資産	49,249	49,358	50,406
		計	62,836	54,148	58,234
	負債	流動負債	9,713	793	2,447
		固定負債	4,144	4,144	5,144
		計 (i)	13,857	4,937	7,591
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	3,500	3,500	3,500
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	48,979	49,211	50,643
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	62,836	54,148	58,234

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	77.9%	90.9%	87.0%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.5%	1.4%	1.2%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	77.9%	82.6%	87.5%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 0.3%	0.6%	5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.2%	0.6%	4.3%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	19.5%	15.4%	19.4%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	24.4%	18.7%	23.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県立美術館協力会
-----	----------------

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	96	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当法人の目的は、美術文化の振興発展を図るために、美術館の活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をするとともに、これに必要な事業を行うことである。平成21年度は三重県出身の元永定正展、大橋歩展の支援に力を入れ、特に大橋歩展は、予想以上に観覧者があり、好評であった。
経営計画	当法人の中長期経営計画における運営基盤(財源)の確保では、賛助会員の増員、ミュージアムショップの充実による財源の確保が両輪となっている。しかし、平成21年度は、不況による法人賛助会員の退会で厳しい状況となったため、好調であったショップの収益アップをより高めることが課題となっている。
事業	企画展覧会(特に大橋歩展)は予想を上回る観覧者があり、また移動美術館、美術セミナーも観覧者数等が数値目標を大幅に上回り、好評であった。収益事業(ミュージアムショップ)は、前年よりも売上収入は減ったものの、営業利益は大幅に増え、経営基盤強化に寄与した。
経営状況	当期経常増減額は対前年度比で大幅なプラスとなり、堅実な経営となったが、公益事業を支える賛助会費収入は、一昨年よりも14%の落込みとなった。経営状況をより安定させるため、賛助会員の増員を図り、会費収入の増加とミュージアムショップの運営強化に努める。
総括コメント	当法人として、広報活動に力を傾注した二つの企画展覧会(元永定正展、大橋歩展)は、予想を上回る観覧者があり、好評であった。また、美術館との共催事業である移動美術館、美術セミナーも目標を上回る観覧者があり、計画以上に実施できた。 平成21年度は公益事業を支える賛助会費の収入が減額となったため、平成22年度は、大きな課題でもある賛助会員の増員に力を入れるとともに、公益事業を支えるためのミュージアムショップの収益アップに努める。また、新公益法人制度の移行に向けて、作業を進める。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成21年度目標	運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ 美術館入館者増加への取組(企画展広報の強化等)
平成21年度実績	賛助会員は大幅に減少した。ミュージアムショップの収益アップと美術館入館者の増加は達成できた。
平成22年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
移動美術館、美術セミナー	2,000	人	目標	2,500	2,000	2,000
			実績	4,537	4,656	

中長期計画による達成目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>運営基盤(賛助会員の増員による会費収入の確保)の強化</li> <li>ミュージアムショップの充実による財源の確保</li> </ul>
---

団体名	財団法人三重県立美術館協力会
-----	----------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				本法人の目的は、本県においての美術文化の振興発展を図るために、美術館の活動に対して効果的な支援を行うことにある。美術館活動の広報機関としての本法人の役割は、美術館にとって無くてはならないものになっている。
経営計画				中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増員について、景気の悪化により法人賛助会員の退会もあり、厳しい状況となっている。一方、ミュージアムショップの充実については、オリジナル商品の開発等、運営基盤の確保に力を入れている。引き続き、自己収益の確保に向けて創意・工夫されたい。
事業				ミュージアムショップの売り上げは前年度に比べて減少したものの、収益では前年度比で38%増を記録した。これは、目標を80%も上回った大橋歩展の観覧者数などが影響を及ぼしている。今後も、企画展に合わせた、ミュージアムショップでの積極的な販売姿勢が期待される。
経営状況				当期の経常増減額が前年度に引き続きプラスとなり、堅実な経営となった。理由としては、入館者数の増加や、オリジナル商品の開発・三重県内特産品の販売といった法人の努力が成果を結んだことだといえる。しかし、世界的な景気の悪化により法人賛助会員の退会があり、安定した収入確保には課題がある。引き続き賛助会員の増員に向けた取組に注力されたい。

### (知事等の総括コメント)

本法人は、広報機関として、県立美術館の運営上、なくてはならない存在となっている。  
 平成21年度は、美術館単独で開催する企画展の広報へ力を傾注し、目標を大幅に上回る入館者数を記録した。中長期計画の中で力を入れているミュージアムショップの充実による財源の確保については、売り上げは前年度より減少したものの、収益では前年度比で38%増を記録し、経常増減額が前年度に引き続きプラスとなった。景気の後退による賛助会員の減少は手痛いだが、会員増員に至るための努力は継続している。  
 更なる創意・工夫により、美術館入館者の増加にも努力し、安定した経営状況を維持することに期待する。



団体名	財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046-25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長 中山 正美	県所管部等	生活・文化部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0 %
団体の目的	史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	22,961	18,252	19,110	
全事業合計に占める割合	33.7%	27.4%	23.2%	
(2) 歴史体験事業	11,508	12,549	11,857	
全事業合計に占める割合	16.9%	18.9%	14.4%	
(3) 齋宮歴史博物館受付事業	8,400	8,250	8,264	
全事業合計に占める割合	12.3%	12.4%	10.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	25,200	27,456	43,104	
全事業合計に占める割合	37.0%	41.3%	52.4%	
全事業合計	68,069	66,507	82,335	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡に所在する公共施設、1/10史跡全体模型、史跡公園、公有地の維持管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業及びイベント事業の運営
- (3) 齋宮歴史博物館の受付窓口における来訪者の対応
- (4) 来訪者便益施設、齋宮休憩所等の運営及び出版物等販売

#### 役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 千円
常勤正規職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 千円
その他職員	28人	28人	27人	嘱託6人、臨時21人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

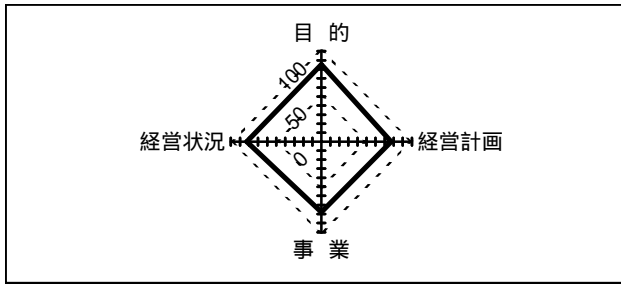
団体名	財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	----------------

○財務概況

		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	653	642	680
		受託事業収益	34,790	33,637	65,674
		受取補助金・助成金	30,470	28,683	8,156
		自己収益	7,741	6,197	9,099
		その他収益	846	797	889
		計 (a)	74,500	69,956	84,498
	経常費用	事業費	54,976	55,445	68,504
		管理費	13,093	11,063	13,831
		計 (b)	68,069	66,508	82,335
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	6,431	3,448	2,163
		経常外収益 (d)	46	0	0
		経常外費用 (e)	0	84	0
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	46	△ 84	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	6,477	3,364	2,163	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	6,477	3,364	2,163	
貸借対照表	資産	流動資産	24,152	24,172	25,699
		固定資産	113,015	113,734	116,851
		計	137,167	137,906	142,550
	負債	流動負債	6,904	4,279	6,760
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	6,904	4,279	6,760
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		130,263	133,627	135,790
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		137,167	137,906	142,550
主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	95.0%	96.9%	95.3%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.6%	0.6%	0.6%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	23.3%	18.9%	54.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	8.6%	4.9%	2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	4.7%	2.5%	1.5%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	64.6%	62.6%	56.5%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	19.2%	16.6%	16.8%
県からの財政的支援等	委託料	千円	17,391	16,238	18,191
	補助金・助成金	千円	470	190	456
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	17,861	16,428	18,647
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	----------------

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	73	B	78	B	78	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

## 【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、有効的な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動の機会の提供等を通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館入場者数は29,000人で、平成17年度からの年間入場者は目標値の90%で推移してきたが、平成21年度は前年度に比べ約2,400人増加し、目標値に対し約94%の達成率となり、4年ぶりに27,000人を越えた。また、齋宮跡休憩所での新たな軽食サービスを開始し、新規事業にも取り組んだ。今後は、平成25年度までの中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた特徴的な活動を行い、年間体験館入場者数の目標達成を目指す。
事業	野花菖蒲の増殖を行っている史跡公園の充実や公有地での菜の花・コスモス等の植栽を行うとともに、例年行っている各種体験事業のほか、十五夜観月会イベントでは、地域のボランティア等との協働により、幻想的な観月会を催し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成19年度以降、黒字である。自主財源としては齋宮跡に関する出版物などの販売や休憩所等の活用によるものであるが、平成21年度は、新たに来訪者等に対する軽食サービスを開始した。今後は、整備された設備の活用を図るとともに、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り、自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成21年度は、本協会の設立20周年を迎えるなど節目の年であった。歴史講座等の歴史体験事業を実施するとともに、各事業の取り組みを地域のボランティア等との協働により行い、特に幻想的な十五夜観月会を催したほか、公有地に菜の花、コスモスなどの種蒔を実施し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。 今後も史跡公園や付帯施設の充実化を地域に根ざしたものとするため、役職員一丸となり、また地域のボランティアや関係グループ・団体等と連携を強化し、文化の振興をさらに推進していく必要がある。

## 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
 (定性目標)

平成21年度目標	中長期計画に基づき、各体験事業を実施し、齋宮跡休憩所の活用を図るとともに、積極的な情報発信を行う。特に地元の関心度を高めるため、団体・関係者等にも積極的な周知活動を展開し、来訪者の増加への取り組みを進め、さらなる効率的、効果的な事業運営を目指す。
平成21年度実績	平成21年度は、体験館入館者数の目標値に対し約94%の達成率となり、4年ぶりに27,000人を越えた。野花菖蒲の増殖を行っている史跡公園の充実や公有地での菜の花・コスモス等の植栽を行うとともに、例年行っている各種体験事業のほか、十五夜観月会イベントでは、地域のボランティア等との協働により幻想的な観月会を催し、来訪者の増加に繋がる事業を展開した。
平成22年度目標	中長期計画に基づき、齋宮跡休憩所の活用やイベント体験事業の検証等を実施し、公益財団法人への移行の準備を整える。歴史体験事業は、例年とほぼ同様の事業を実施する。さらに、公有地の有効活用の一環として、博物館、町との連携の植栽計画策定に参画し、史跡内に四季折々の花等が観賞できる具体策を検討し、来訪者の増加を図る取り組みを進め、さらなる効率的、効果的な事業運営を目指す。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
年間体験館等入場者数	29,000	人	目標	29,000	29,000	29,000
			実績	24,934	27,336	
講座受講者の満足度 (アンケートによる回答者の割合)	70	%	目標		70	70
			実績		75	
十五夜観月会参加者	1,500	人	目標	600	1,500	1,500
			実績	2,500	3,500	

中長期計画による達成目標

- ・平成22年度、いつきのみや体験館等来訪者、平成22年7月、30万人達成
- ・平成22年度、齋宮跡休憩所での「さいくう市」の再開
- ・植栽計画に基づく公有地管理の実施

団体名	財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	----------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				国史跡齋宮跡の管理と普及啓発を推進するために、有効的な公有地の活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				平成25年度までの中長期計画に基づき年間体験館等入場者29,000人を達成するよう、自主事業の拡大や創出を含めた特徴的な活動を行うなど、改善や工夫が見受けられる。その成果として4年ぶりの入館者数の増加を果たしている。
事業				ボランティアや各種団体など地域の協力を得ながら、事業の推進に取り組んでいる。また、野花菖蒲の増殖を行っている史跡公園の充実や公有地での菜の花・コスモス等の植栽は、史跡に特色を与える事業として評価できる。
経営状況				軽食サービスの提供など新たな自主財源の確保とともに、事業費の縮減に取り組んだ結果、3年連続の黒字となり、一定の経営努力が認められる。

### (知事等の総括コメント)

本法人は、いつきのみや歴史体験館や史跡の公有地等の管理を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の様子を来訪者に体験してもらう歴史体験事業などを適切に行っている。年間体験館等入場者数は4年ぶりに増加し、目標数値の94%の達成率となった。経営状況については、平成19年度からの黒字を引き続き達成しているものの、自主財源は少額であるという状況の中で、ボランティアや各種団体の協力を得ながら事業を進める取組は、地域の文化は地域が守るという持続可能な地域づくりにつながるものとして評価できる。

国史跡齋宮跡は、史跡指定30周年という記念すべき年を迎えたが、本法人においては、平成20年から平成25年までの中長期計画を進めるために、地域の協力を得ながら積極的な事業展開を行う必要がある。新たなイベントの開発や無料休憩所の活用を進める等、体験館等入場者数の増加と自主財源の確保に向けた取組に期待する。